

◎業績等の概要

平成23年度の国内経済は、東日本大震災などの影響による原発問題や欧州の債務問題、タイにおける洪水被害、円高の進行など厳しい状況が続くなか、サプライチェーンの急速な立て直しと復興需要の本格化、エネルギー政策等による景気対策等により、緩やかに持ち直し、回復の兆しがみられました。

このような状況下、県内景況は、スーパー売上高や百貨店売上高が前年度を上回る一方で、耐久消費財である家電出荷額や自動車販売額は前年度を下回りました。また、建設関連で公共工事請負金額が大型案件工事の減少により前年度を下回り、観光関連でも、入域観光客数が外国客の入域数増加に比べ国内客の減少が全体を押し下げ、前年度を下回りましたが、一部に持ち直しの動きがみられ、総じて横ばいの動きが続きました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画2011～2012」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、創立55周年及び新頭取の就任にあたり、「懸賞付定期預金『春のあたりんキャンペーン』」、「おきぎん美ら島支店定期預金キャンペーンⅡ」、「懸賞付定期預金『Let'sスマイルキャンペーン』」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,197億円増加の1兆7,027億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出に対する取組強化や生活密着型ローンを中心とした個人向けローンの営業強化に努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で、前連結会計年度末比470億円増加の1兆1,885億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比933億円増加の5,392億円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少に加え、有価証券売却益が減少したことにより、前連結会計年度比42億30百万円減少の499億98百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額及び有価証券関係損失の減少により、前連結会計年度比34億70百万円減少の395億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比7億59百万円減少の104億43百万円、当期純利益は法人税等の減少により、前連結会計年度比1億44百万円増加の59億77百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益368億31百万円(前連結会計年度比34億87百万円減少)、セグメント利益83億95百万円(前連結会計年度比11億24百万円減少)となりました。

リース業は、経常収益111億28百万円(前連結会計年度比9億48百万円減少)、セグメント利益3億62百万円(前連結会計年度比2億1百万円減少)となりました。

その他は、経常収益50億29百万円(前連結会計年度比83百万円減少)、セグメント利益16億86百万円(前連結会計年度比5億55百万円増加)となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、422億74百万円(前連結会計年度末比48億36百万円増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,013億25百万円(前連結会計年度比15億70百万円減少)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出485億40百万円があったものの、預金の増加による収入1,132億30百万円やコールローン等の減少による収入230億24百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、946億30百万円(前連結会計年度比31億20百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,213億95百万円や有価証券の償還による収入670億5百万円があったものの、有価証券の取得による支出2,818億68百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億52百万円(前連結会計年度比6百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億45百万円や自己株式の取得による支出5億1百万円があったことによるものです。

◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社15社(匿名組合8社含む)で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

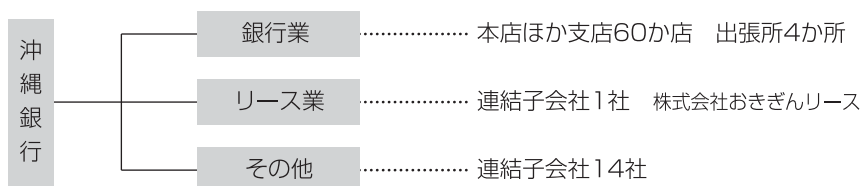
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

【その他】……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



おきぎんビジネスサービス株式会社 (現金精査整理業務)	株式会社おきぎんエス・ピー・オー (コンピュータ関連業務)
おきぎん総合管理株式会社 (競売不動産の取得、売却業務)	おきぎん保証株式会社 (信用保証業務)
株式会社おきぎん経済研究所 (金融経済の調査、研究業務)	株式会社おきぎんジェーシービー (クレジットカード業務)
	その他(匿名組合8社)

◎関係会社等の状況

名称 創立年月日 住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)		当行との関係内容			
			割合(%)	役員 兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
おきぎんビジネスサービス株式会社 昭和60年4月1日 沖縄県那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	100.0	6 (3)	-	預金取引 事務受託	-	-
おきぎん総合管理株式会社 平成7年12月19日 沖縄県那覇市牧志1-3-45	100	競売不動産 の取得・ 売却業務	100.0	5 (3)	-	預金取引	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎん経済研究所 平成16年1月26日 沖縄県那覇市牧志1-3-45	10	金融経済の 調査・研究業務	100.0	5 (3)	-	預金取引 金融・経済 の調査	提出会社より 建物の賃借	-
おきぎん保証株式会社 昭和57年12月15日 沖縄県那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	97.7 (4.5)	6 (3)	-	預金取引 債務保証	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎんエス・ピー・オー 平成2年12月17日 沖縄県浦添市牧港5-5-8	11	コンピュータ 関連業務	78.8 (74.0)	7 (3)	-	預金取引 ソフト開発・ 保守 人材派遣	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎんジェーシービー 昭和62年11月2日 沖縄県那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	51.0 (46.0)	9 (2)	-	預金取引 金銭貸借 債務保証	-	-
株式会社おきぎんリース 昭和54年10月6日 沖縄県那覇市前島2-21-1	100	リース業務	43.5 (38.5) [22.5]	10 (2)	-	預金取引 金銭貸借 リース取引	-	-
その他匿名組合8社	-	-	-	-	-	-	-	-

[注] 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、()内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 株式会社おきぎんリースについては、持分が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。